



ヒラメ（日本海北部系群）①

ヒラメは北海道から九州にかけて広範囲に分布し、本系群はこのうち日本海北部海域（青森県～富山県）に分布する群である。日本海北部海域では1980年前後より人工種苗放流が実施されている。



図1 分布域

青森県太平洋側から富山県にいたる沿岸域に分布し、季節的な深浅移動を行う。ふ化した仔魚はごく沿岸域で着底し、成長したのち徐々にその沖合域へと移動する。

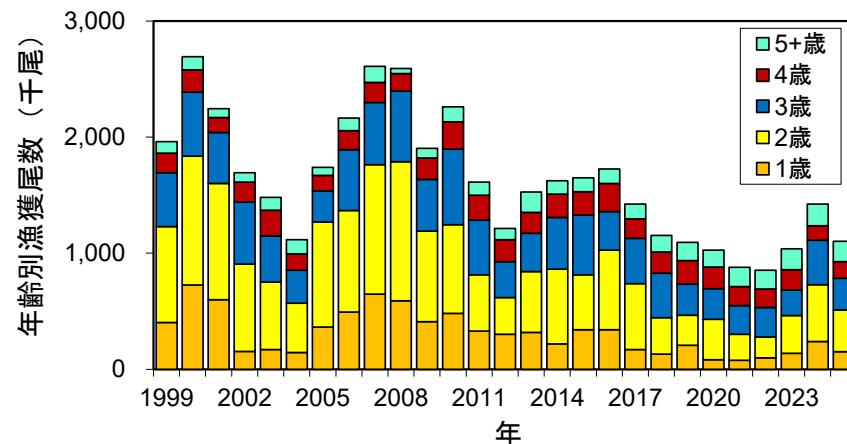
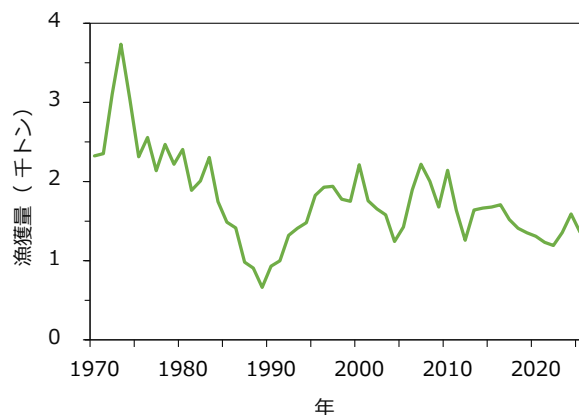


図2 漁獲量の推移



漁獲量は、1970年代前半から1980年代後半にかけて大きく減少した。1990年代に大きく増加したが、以降も増減を繰り返している。2017年以降は緩やかに減少していたが、2025年の漁獲量は1,361トンとやや減少した。

図3 年齢別漁獲尾数の推移

漁獲物の年齢構成は、2017年までは1歳魚および2歳魚が全漁獲尾数の5割以上を占めていたが、2018年以降は4割程度となり、その割合は低下している。漁獲尾数は、2017年以降減少傾向にあり、2025年は110万尾であった。

ヒラメ（日本海北部系群）②

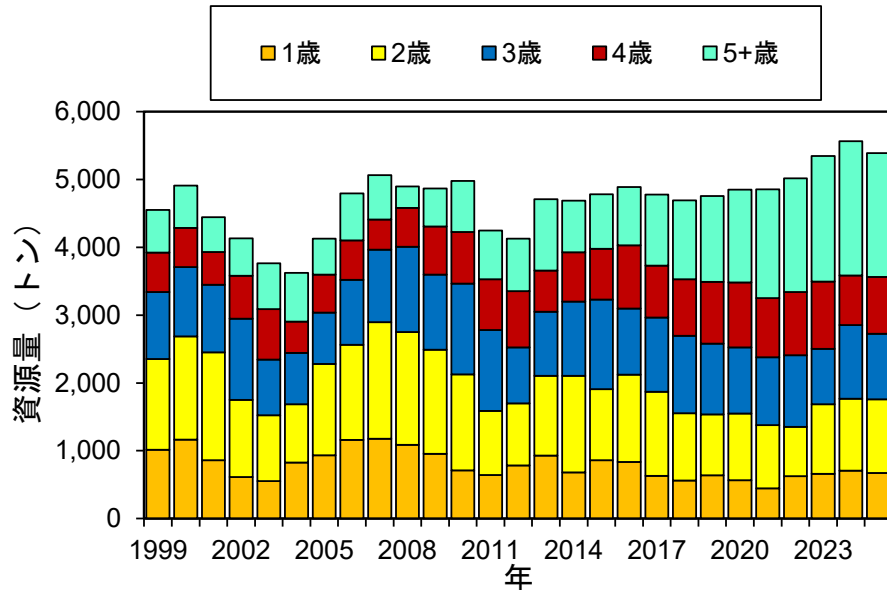


図4 年齢別資源量の推移

資源量は、2000年の4.9千トンから2004年の3.6千トンにかけて減少した後、2010年の5.0千トンに増加した。その後、2年連続でやや減少したが、2016年の4.9千トンまで緩やかに増加した。以降は概ね横ばいで推移していたが、近年は増加傾向にあり、2025年は5.4千トンであった。

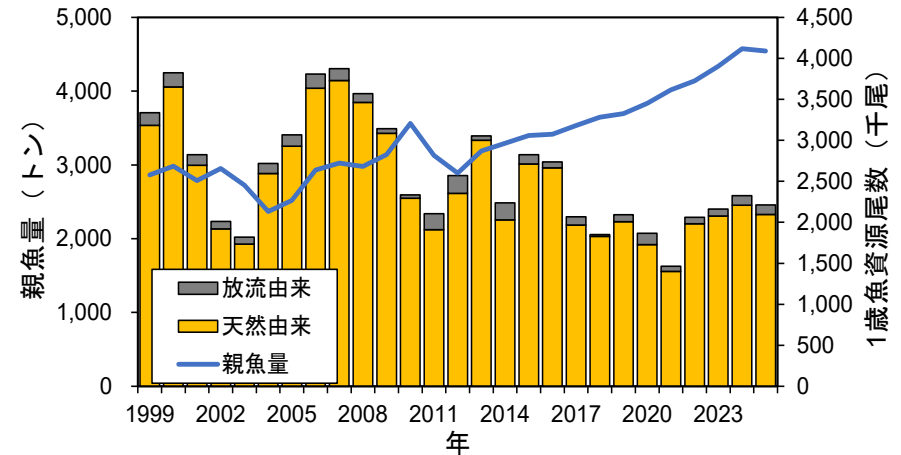


図5 加入量と親魚量の推移

加入量（1歳魚の資源尾数）は、2021年にかけて減少したが、2022年以降は増加し、2025年は221万尾と推定された。このうち、放流由来の加入尾数は2万（2018年）～22万尾（2012年）の範囲で推移した。

親魚量は2005～2010年にかけて増加した。その後、2年連続でやや減少したが、2013年以降は増加傾向にあり、2025年の親魚量は4.2千トンと推定された。

ヒラメ（日本海北部系群）③

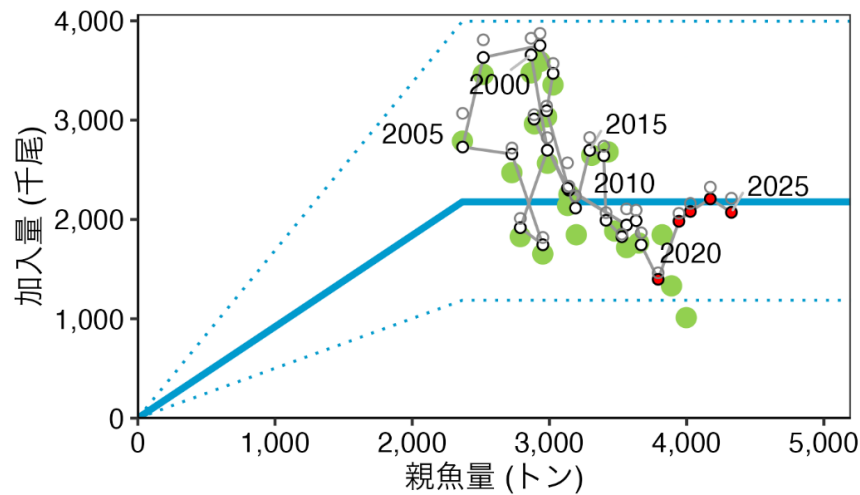


図6 再生産関係

1999～2020年の親魚量と2000～2021年の天然由来の加入量に対し、加入量の変動傾向（再生産関係から予測されるよりも良いまたは悪い加入が一定期間続く効果）を考慮したホッカー・スティック型再生産関係（青太線）を適用した。図中の青点線は、再生産関係の下で、加入量の90%が含まれると期待される範囲である。

緑丸は再生産関係式を推定した時の観測値、白丸と赤丸は2026年度資源評価で更新された観測値である（赤丸は直近5年の値）。また、黒色の枠は天然のみ、灰色の枠は種苗放流を加味した値である。図中の数字は加入年を示す。

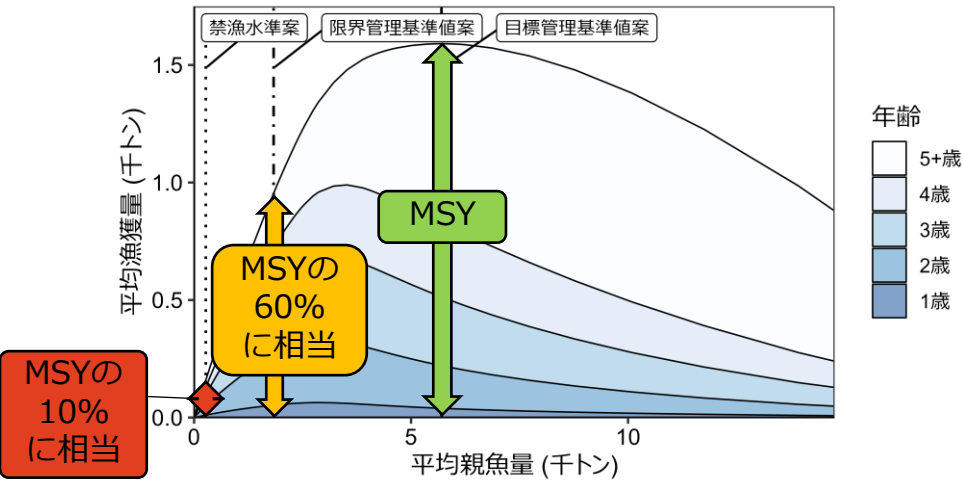


図7 管理基準値案

最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）は5.7千トンと算定される。目標管理基準値としてはSBmsy、限界管理基準値としてはMSYの60%の漁獲量が得られる親魚量、禁漁水準としてはMSYの10%の漁獲量が得られる親魚量を提案する。

目標管理基準値案	限界管理基準値案	禁漁水準案	2025年の親魚量	MSY	2025年の漁獲量
5,701トン	1,832トン	269トン	4,171トン	1,591トン	1,361トン

ヒラメ（日本海北部系群） ④

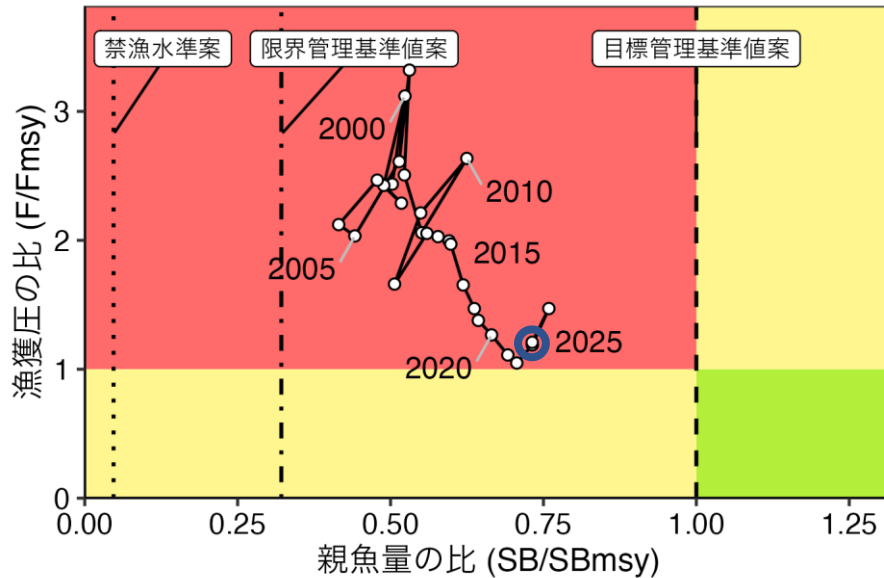


図8 神戸プロット (神戸チャート)

親魚量 (SB) は、最大持続生産量 (MSY) を実現する親魚量 (SBmsy) を全ての年で下回っている。2025年の親魚量は、SBmsyの0.73倍であった。

漁獲圧 (F) は、全ての年でSBmsyを維持する漁獲圧 (Fmsy) を上回っており、2025年の漁獲圧は、Fmsyの1.21倍であった。

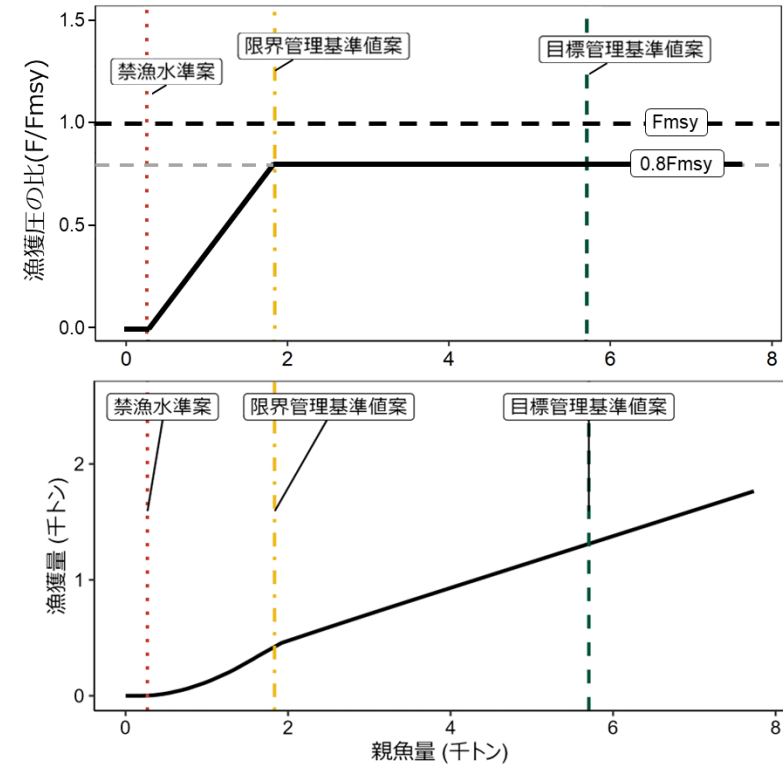


図9 漁獲管理規則案 (上図：縦軸は漁獲圧、下図：縦軸は漁獲量)

Fmsyに乗じる調整係数である β を標準値である0.8とした場合の漁獲管理規則案を黒い太線で示す。下図の漁獲量については、平均的な年齢組成の場合の漁獲量を示した。

ヒラメ（日本海北部系群） ⑤

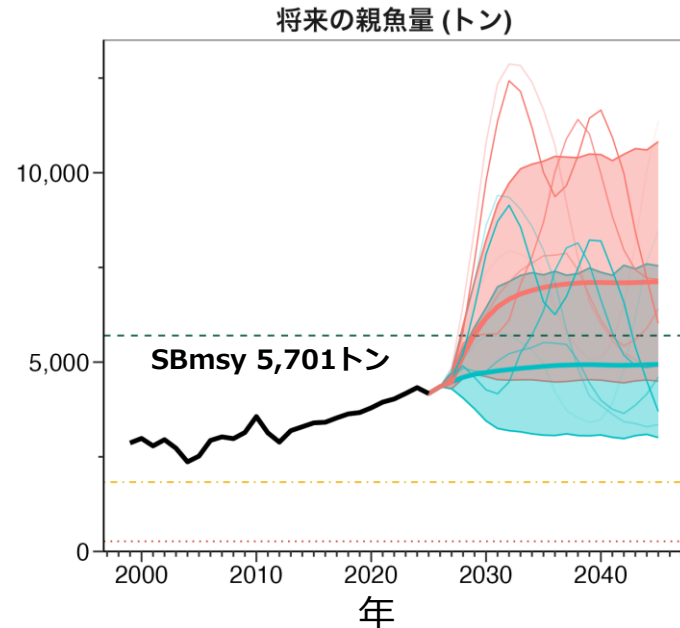
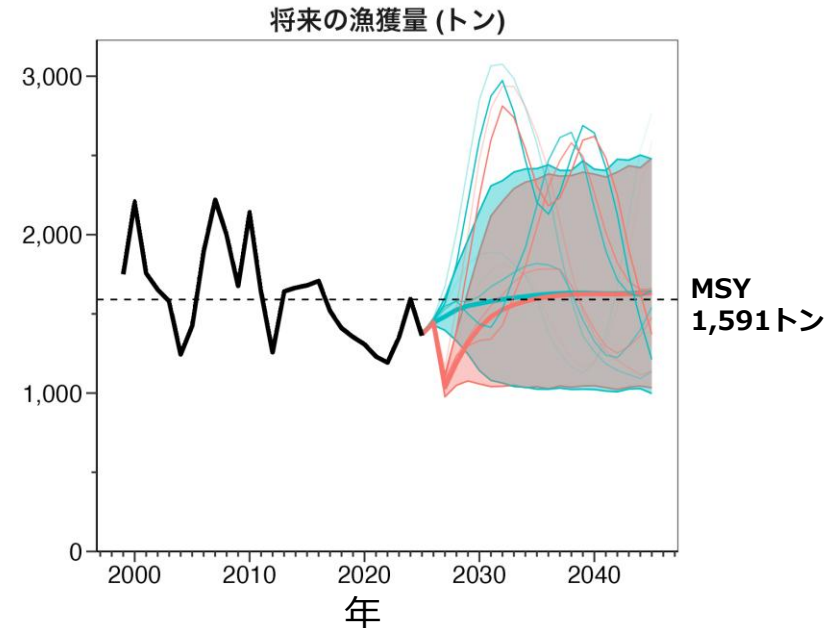


図10 種苗放流を想定した場合の漁獲管理規則案の下での親魚量と漁獲量の将来予測（現状の漁獲圧は参考）

将来の加入量として、天然由来の加入に加え放流由来の加入も考慮した上で、 β を0.8とする漁獲管理規則案に基づく漁獲を継続した場合の将来予測結果を示す。放流由来の加入尾数は2022～2024年の放流実績の平均値（放流尾数194万尾）と2023～2025年の添加効率*の平均値（0.055）の積とした。

親魚量の平均値は目標管理基準値案を上回って推移する。漁獲量の平均値は一旦、減少するものの、その後増加し、MSY水準付近で推移する。

*添加効率は放流個体が資源に加入する比率。

- 漁獲管理規則案に基づく将来予測（ $\beta=0.8$ の場合）
- 現状の漁獲圧に基づく将来予測

実線は予測結果の平均値を、網掛けは予測結果（1千回のシミュレーションを試行）の90%が含まれる範囲を示す。

- MSY
- 目標管理基準値案
- 限界管理基準値案
- 禁漁水準案

ヒラメ（日本海北部系群）⑥

表1. 種苗放流を想定した場合の将来の平均親魚量（千トン）

2037年に親魚量が目標管理基準値案（5.7千トン）を上回る確率													50% 62% 76% 87% 24%
β	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	
1.0	4.4	4.5	4.9	5.2	5.4	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.9	5.9	
0.9			5.0	5.5	5.8	6.0	6.1	6.2	6.3	6.4	6.4	6.4	
0.8			5.2	5.7	6.2	6.5	6.7	6.8	6.9	7.0	7.0	7.1	
0.7			5.3	6.0	6.6	7.0	7.3	7.4	7.6	7.7	7.8	7.8	
現状の漁獲圧			4.6	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	

表2. 種苗放流を想定した場合の将来の平均漁獲量（千トン）

β	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
1.0	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
0.9		1.1	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
0.8		1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
0.7		0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
現状の漁獲圧		1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6

漁獲管理規則案に基づく将来予測において、今後も種苗放流が継続されると想定した上で、 β を0.7～1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧（2025年の平均： $\beta=1.21$ 相当）を継続した場合の平均親魚量と平均漁獲量の推移を示す。2026年の漁獲量は予測される資源量と現状の漁獲圧により仮定し、2027年から漁獲管理規則案に基づく漁獲を開始する。

$\beta=0.8$ （標準値）とした場合、2027年の平均漁獲量は1.0千トン、2037年に親魚量が目標管理基準値案を上回る確率は76%と予測される。放流由来の加入尾数は、2022～2024年の前年放流実績の平均値（放流尾数194万尾）と2023～2025年の添加効率の平均値（0.055）の積（11万尾）とした。

注：表の値は今後の資源評価により更新される。

ヒラメ（日本海北部系群） ⑦

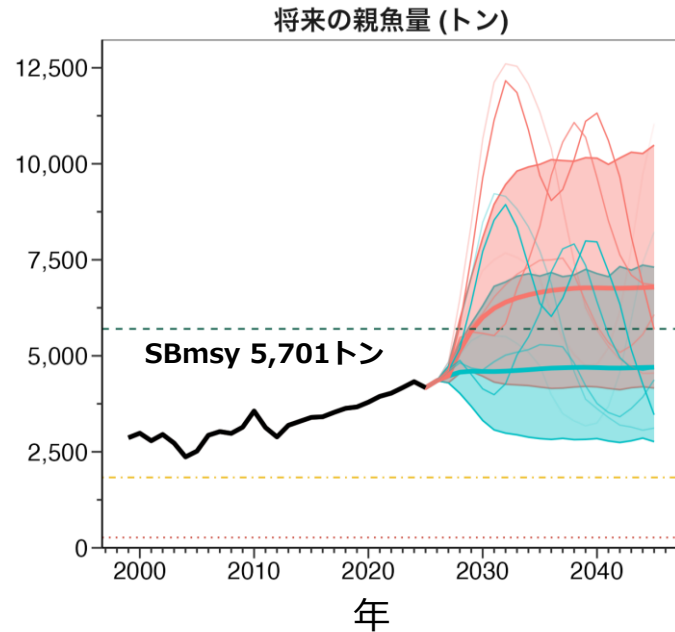
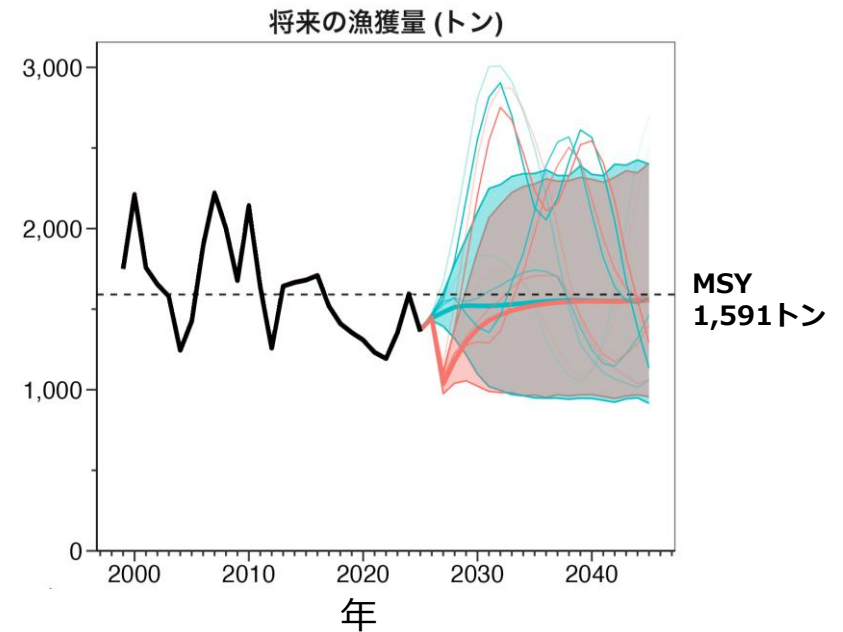


図11 再生産関係による加入のみを想定した場合の漁獲管理規則案の下での親魚量と漁獲量の将来予測（現状の漁獲圧は参考）

将来の加入量として、再生産関係による加入のみを仮定した上で、 β を0.8とした場合の漁獲管理規則案に基づく漁獲を継続した場合の将来予測結果を示す。

親魚量の平均値は目標管理基準値案を上回って推移する。漁獲量の平均値は一旦、減少するものの、その後増加し、MSY水準付近で推移する。

- 漁獲管理規則案に基づく将来予測 ($\beta=0.8$ の場合)
- 現状の漁獲圧に基づく将来予測

実線は予測結果の平均値を、網掛けは予測結果（1千回のシミュレーションを試行）の90%が含まれる範囲を示す。

- MSY
- 目標管理基準値案
- . - . 限界管理基準値案
- 禁漁水準案

ヒラメ（日本海北部系群） ⑧

表3. 再生産関係による加入のみを想定した場合の将来の平均親魚量（千トン）

2037年に親魚量が目標管理基準値案（5.7千トン）を上回る確率													43% 56% 68% 81% 20%
β	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	
1.0	4.4	4.5	4.9	5.1	5.3	5.4	5.4	5.5	5.5	5.6	5.6	5.6	
0.9			5.0	5.4	5.6	5.8	5.9	6.0	6.0	6.1	6.1	6.1	
0.8			5.1	5.6	6.0	6.2	6.4	6.5	6.6	6.7	6.7	6.7	
0.7			5.3	5.9	6.4	6.7	7.0	7.1	7.2	7.3	7.4	7.4	
現状の漁獲圧			4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7	

表4. 再生産関係による加入のみを想定した場合の将来の平均漁獲量（千トン）

β	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037
1.0	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
0.9		1.1	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6
0.8		1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
0.7		0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
現状の漁獲圧		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6

漁獲管理規則案に基づく将来予測において、将来の加入量として再生産関係による加入のみを仮定した上で、 β を0.7～1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧（2025年の平均： $\beta=1.21$ 相当）を継続した場合の平均親魚量と平均漁獲量の推移を示す。2026年の漁獲量は予測される資源量と現状の漁獲圧により仮定し、2027年から漁獲管理規則案に基づく漁獲を開始する。

$\beta=0.8$ （標準値）とした場合、2027年の平均漁獲量は1.0千トン、2037年に親魚量が目標管理基準値案を上回る確率は68%と予測される。

注：表の値は今後の資源評価により更新される。